

法務省 平成18年度省庁別財務書類の概要

省庁別財務書類について

1. 作成目的  
一般会計及び特別会計を合算した法務省の財務状況を開示。
2. 作成方法  
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁内部における取引等を相殺消去）。
3. 各財務書類の表す財務情報  
(貸借対照表)  
資産及び負債の状況を開示。  
(業務費用計算書)  
本年度に発生した費用の状況を開示。  
(資産・負債差額増減計算書)  
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。  
(区分別収支計算書)  
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

法務省の業務等の概要

1. 業務の概要  
基本法制の維持及び整備、法秩序の維持、国民の権利擁護、国の利害に関係のある争訟の統一かつ適正な処理並びに出入国の公正な管理
2. 定員数  
51,607人(特別職・特別会計を含む)
3. 主な財政資金の流れ  
登記特別会計へ繰入 698億円  
日本司法支援センターへの出資等 92億円
4. 歳入歳出決算の概要  
(一般会計)  
歳入計 1,078億円、歳出計 6,633億円  
(登記特別会計)  
歳入計 1,994億円、歳出計 1,621億円

参考情報

- ①公債関連情報(仮定計算により算定)  
a. 資産額等を基礎として配分される本年度末公債残高 49,914億円、本年度公債発行額 2,928億円、本年度利払費 673億円  
b. 資産・負債差額等を基礎として配分される本年度末公債残高 39,741億円、本年度公債発行額 2,928億円、本年度利払費 536億円

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	18年度	増減		前年度	18年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	487	469	△17	賞与引当金	29	29	0
未収金等	1	1	0	退職給付引当金	733	739	5
有形固定資産	1,546	1,567	20	その他の負債	468	438	△30
国有財産(公共用財産除く)	1,528	1,551	22				
物品	17	16	△1				
無形固定資産	12	16	3				
その他の資産	1	0	0				
				負債合計	1,231	1,207	△23
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	817	847	30
資産合計	2,048	2,054	6	負債及び資産・負債差額合計	2,048	2,054	6

業務費用計算書

(単位:十億円)

	前年度	18年度	増減
人件費	386	386	0
退職給付引当金等繰入額	77	95	18
補助金等	4	2	△2
委託費等	9	13	3
運営費交付金	0	5	5
庁費等	94	93	△1
減価償却費	43	48	5
資産処分損益	5	9	4
その他の業務費用	83	87	4
本年度業務費用合計	705	742	37

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	前年度	18年度	増減
前年度末資産・負債差額	951	817	△134
本年度業務費用合計(A)	△705	△742	△37
財源合計(B)	776	765	△10
その他の財源	776	765	△10
資産評価差額等	△209	0	209
その他資産・負債差額の増減	7	5	△2
本年度末資産・負債差額	817	847	30
(参考) (A) + (B)	71	23	△47

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	前年度	18年度	増減
業務収支	27	37	10
財源	798	792	△5
業務支出	△771	△755	15
財務収支	0	0	0
本年度収支(業務収支+財務収支)	27	37	10
資金への繰入等	27	37	10
資金残高等	460	431	△28
本年度末現金・預金残高	487	469	△17

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

現金・預金	4,691億円 (△178億円)
日本銀行預託金	4,672億円 (△184億円)
現金	19億円 (+5億円)
その他の負債	4,384億円 (△302億円)
保管金等	4,318億円 (△281億円)
その他の債務等	65億円 (△21億円)

(業務費用計算書)

退職給付引当金等繰入額	955億円 (+181億円)
退職給付引当金繰入額	665億円 (+175億円)
賞与引当金繰入額	289億円 (0億円)
その他の業務費用	876億円 (+45億円)
業務費	795億円 (+43億円)
その他の経費	81億円 (+1億円)

主な増減内容

1. 貸借対照表  
(資産)  
現金・預金…供託金払戻による預金の減  
△289億円  
有形固定資産…国有財産のうち建物の増  
+273億円  
(負債)  
その他の負債…供託金払戻による保管金の減  
△289億円
2. 業務費用計算書  
退職給付引当金等繰入額…引当金の増加等による増  
+181億円  
運営費交付金…日本司法支援センター設立による増  
+59億円
3. 資産・負債差額増減計算書  
本年度業務費用合計と財源合計との差額  
+233億円  
(左記(A)+(B)により算出)  
⇒企業会計の「当期純利益」に相当
4. 区分別収支計算書  
業務支出…産業投資特別会計社会資本整備勘定への繰入  
+178億円

法務省 平成18年度省庁別連結財務書類の概要

省庁別連結財務書類について

1. 作成目的  
法務省の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。
2. 作成方法  
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁別財務書類と独立行政法人等を合算し、法務省と独立行政法人等の債権債務等を相殺消去）。
3. 連結の範囲等  
(連結対象法人)  
日本司法支援センター  
(連結対象法人と法務省の業務関連性)  
日本司法支援センターは、総合法律支援法(平成16年法律第74号)に基づき、総合法律支援に関する事業を迅速かつ適切に行うことを目的として設立された法人であり、法務省は、その主務省として、同センターの中期目標を定めるなどしている。  
(連結の基準)  
法務省が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結(監督権限及び財政支出の有無により判断)。  
(使用財務諸表)  
特殊法人等及び認可法人のうち、行政コスト計算書を作成している法人については、民間企業仮定財務諸表でもって連結。
4. 省庁別連結財務書類の留意点  
・ 連結に際して、連結対象法人の会計処理を、省庁別財務書類の会計処理に統一していない。  
・ 連結対象法人に特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。

貸借対照表

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額		省庁ベース	連結ベース	差額
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	469	473	4	未払金等	0	3	2
未収金等	1	1	0	賞与引当金	29	29	0
貸倒引当金	0	△14	△14	退職給付引当金	739	739	0
有形固定資産	1,567	1,568	1	その他の負債	438	444	5
国有財産等(公共用財産除く)	1,551	1,551	0				
物品等	16	17	0				
無形固定資産	16	16	0				
その他の資産	0	20	19				
				<b>負債合計</b>	<b>1,207</b>	<b>1,216</b>	<b>9</b>
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	847	849	2
<b>資産合計</b>	<b>2,054</b>	<b>2,066</b>	<b>11</b>	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>2,054</b>	<b>2,066</b>	<b>11</b>

業務費用計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
人件費	386	388	2
退職給付引当金等繰入額	95	95	0
補助金等	2	2	0
委託費等	13	9	△3
運営費交付金	5	0	△5
庁費等	93	93	0
減価償却費	48	48	0
貸倒引当金繰入額等	0	6	7
資産処分損益	9	9	0
その他の業務費用	87	92	4
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>742</b>	<b>747</b>	<b>4</b>

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
<b>前年度末資産・負債差額</b>	<b>817</b>	<b>817</b>	<b>0</b>
本年度業務費用合計(A)	△742	△747	△4
財源合計(B)	765	772	7
その他の財源	765	772	7
資産評価差額等	0	0	0
その他資産・負債差額の増減	5	5	0
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>847</b>	<b>849</b>	<b>2</b>
(参考) (A) + (B)	23	25	2

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
業務収支	37	41	4
財源	792	798	6
業務支出	△755	△757	△1
財務収支	0	0	0
本年度収支(業務収支+財務収支)	37	41	4
資金への繰入等	37	41	4
資金残高等	431	431	0
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>469</b>	<b>473</b>	<b>4</b>

省庁ベースとの主な相違

(注)省庁ベースは、省庁別財務書類(一般会計・特別会計)を指す。

1. 貸借対照表  
(資産)  
現金・預金 +40 億円  
貸倒引当金 △142 億円  
その他の資産 +198 億円  
出資金…相殺消去 △3 億円  
(負債)  
未払金等 +26 億円  
その他の負債 +55 億円
2. 業務費用計算書  
委託費…相殺消去 △34 億円  
運営費交付金…相殺消去 △59 億円  
貸倒引当金繰入額 +70 億円  
その他の業務費用 +49 億円
3. 資産・負債差額増減計算書  
本年度業務費用合計と財源合計との差額 +255 億円  
(左記(A)+(B)により算出)  
⇒企業会計の「当期純利益」に相当  
業務費用… 連結による増 +144 億円  
  相殺消去 △94 億円  
その他の財源… 連結による増 +144 億円  
  相殺消去 △72 億円
4. 区分別収支計算書  
財源… 連結による増 +153 億円  
  相殺消去 △92 億円  
業務支出… 連結による増 △110 億円  
  相殺消去 +92 億円

法務省一般会計 平成18年度省庁別財務書類の概要

**一般会計省庁別財務書類について**

1. 作成目的  
法務省の一般会計の財務状況を開示。

2. 作成方法  
「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。

**法務省の業務等の概要**

1. 業務の概要  
基本法制の維持及び整備、法秩序の維持、国民の権利擁護、国の利害に係る争訟の統一かつ適正な処理並びに出入国の公正な管理

2. 定員数  
41,810人(特別職を含む)

3. 主な財政資金の流れ  
登記特別会計へ繰入 698億円  
日本司法支援センターへの出資等 92億円

4. 歳入歳出決算の概要  
歳入計 1,078億円、歳出計 6,633億円

**参考情報**

①公債関連情報(仮定計算により算定)  
a. 資産額等を基礎として配分される本年度末公債残高 49,914億円、本年度公債発行額 2,928億円、本年度利払費 673億円  
b. 資産・負債差額等を基礎として配分される本年度末公債残高 39,741億円、本年度公債発行額 2,928億円、本年度利払費 536億円

**貸借対照表** (単位:十億円)

	前年度	18年度	増減		前年度	18年度	増減
<b>&lt; 資産の部 &gt;</b>				<b>&lt; 負債の部 &gt;</b>			
現金・預金	460	431	△28	賞与引当金	23	24	0
有形固定資産	1,476	1,500	23	退職給付引当金	593	599	6
国有財産(公共用財産除く)	1,461	1,485	24	その他の負債	468	438	△30
物品	15	14	△1				
無形固定資産	1	1	0				
その他の資産	1	0	0				
				<b>負債合計</b>	<b>1,085</b>	<b>1,062</b>	<b>△23</b>
				<b>&lt; 資産・負債差額の部 &gt;</b>			
				資産・負債差額	854	872	18
<b>資産合計</b>	<b>1,940</b>	<b>1,934</b>	<b>△5</b>	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>1,940</b>	<b>1,934</b>	<b>△5</b>

**業務費用計算書** (単位:十億円)

	前年度	18年度	増減
人件費	316	317	1
退職給付引当金等繰入額	59	77	17
補助金等	4	2	△2
委託費等	9	13	3
運営費交付金	0	5	5
特別会計への繰入	71	69	△1
庁費等	27	27	0
減価償却費	36	42	5
資産処分損益	4	8	4
その他の業務費用	81	86	4
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>612</b>	<b>651</b>	<b>39</b>

**資産・負債差額増減計算書** (単位:十億円)

	前年度	18年度	増減
<b>前年度末資産・負債差額</b>	<b>995</b>	<b>854</b>	<b>△141</b>
本年度業務費用合計(A)	△612	△651	△39
財源合計(B)	672	663	△8
その他の財源	672	663	△8
資産評価差額等	△205	0	205
その他資産・負債差額の増減	8	5	△2
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>854</b>	<b>872</b>	<b>18</b>
(参考) (A)+(B)	59	11	△47

**区分別収支計算書** (単位:十億円)

	前年度	18年度	増減
業務収支	0	0	0
財源	672	663	△8
業務支出	△672	△663	8
財務収支	0	0	0
資金残高等	460	431	△28
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>460</b>	<b>431</b>	<b>△28</b>

**主な科目の内訳**

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

・現金・預金	4,318億円 (△281億円)
日本銀行預託金	4,299億円 (△286億円)
現金	19億円 (+5億円)
・その他の負債	4,384億円 (△302億円)
保管金等	4,318億円 (△281億円)
その他の債務等	65億円 (△21億円)

(業務費用計算書)

・退職給付引当金等繰入額	773億円 (+177億円)
退職給付引当金繰入額	534億円 (+171億円)
賞与引当金繰入額	238億円 (0億円)
・その他の業務費用	861億円 (+43億円)
業務費	795億円 (+43億円)
その他の経費	65億円 (0億円)

**主な増減内容**

1. 貸借対照表

(資産)

現金・預金…供託金払戻による預金の減  
△289億円

有形固定資産…国有財産のうち建物の増  
+287億円

(負債)

その他の負債…供託金払戻による保管金の減  
△289億円

2. 業務費用計算書

退職給付引当金等繰入額…引当金の増加等による増  
+177億円

運営費交付金…日本司法支援センター設立による増  
+59億円

3. 資産・負債差額増減計算書

本年度業務費用合計と財源合計との差額  
+116億円

(左記(A)+(B)により算出)  
⇒企業会計の「当期純利益」に相当  
(省庁ベースとの相違)  
省庁ベース(一般会計・特別会計)+233億円との差額は、登記特別会計+117億円による。

4. 区分別収支計算書

業務支出…産業投資特別会計社会資本整備勘定への繰入  
+178億円

# 登記特別会計 平成18年度特別会計財務書類の概要

## 貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	18年度	増減		前年度	18年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	27	37	10	賞与引当金	5	5	0
有形固定資産	70	67	△2	退職給付引当金	140	139	0
国有財産 (公共用財産除く)	67	65	△2				
物品	2	1	0				
無形固定資産	10	14	3	<b>負債合計</b>	<b>145</b>	<b>145</b>	<b>0</b>
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	△37	△25	11
<b>資産合計</b>	<b>108</b>	<b>119</b>	<b>11</b>	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>108</b>	<b>119</b>	<b>11</b>

## 業務費用計算書 (単位:十億円)

	前年度	18年度	増減
人件費	69	68	△1
退職給付引当金等繰入額	17	18	0
庁費等	66	65	△1
減価償却費	6	6	0
資産処分損益	1	0	0
その他の業務費用	1	1	0
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>163</b>	<b>160</b>	<b>△3</b>

## 資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	前年度	18年度	増減
前年度末資産・負債差額	△44	△37	7
本年度業務費用合計(A)	△163	△160	3
財源(B)	175	172	△3
自己収入	104	102	△1
他会計からの受入	71	69	△1
資産評価差額	△4	0	4
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>△37</b>	<b>△25</b>	<b>11</b>
(参考) (A)+(B)	11	11	0

## 区分別収支計算書 (単位:十億円)

	前年度	18年度	増減
業務収支	27	37	10
財務収支	0	0	0
本年度収支 (業務収支+財務収支)	27	37	10
資金への繰入等	27	37	10
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>27</b>	<b>37</b>	<b>10</b>

## 登記特別会計の業務等の概要

1. 設置目的  
登記に関する事務その他の登記所に係る事務の遂行に資するとともに、その経理を明確にするため、特別会計を設置し、一般会計と区分して経理する。
2. 業務内容  
登記情報の管理及び公開に関する事務  
登記情報の判断・形成に関する事務
3. 定員数  
9,797人
4. 主な財政資金の流れ  
一般会計からの繰入 698億円
5. 歳入歳出決算の概要  
歳入計 1,994億円、歳出計 1,621億円

## 主な科目の内容

1. 貸借対照表
  - ・現金・預金…歳入歳出決算上の剰余金
  - ・有形固定資産…主に法務局の単独庁舎
  - ・退職給付引当金…年度末にすべての職員が辞めたと仮定した場合に必要な退職手当の引当金等
2. 業務費用計算書
  - ・人件費…職員の基本給及び諸手当等
  - ・庁費等…登記簿の移行作業経費等
3. 資産・負債差額増減計算書  
本年度業務費用合計と財源合計との差額  
+117億円  
(上記(A) + (B)により算出)  
⇒企業会計の「当期純利益」に相当